

基礎研 レター

図表でみる世界の出生率 出生率が高い国・地域と低い国・地域、 それぞれにどんな特徴があるのか？

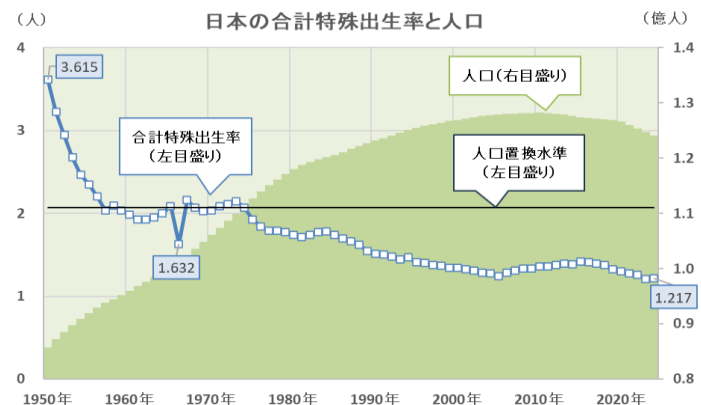
客員研究員 三尾 幸吉郎

1——低迷する日本の出生率

現在日本の合計特殊出生率¹は、国連が公表した「World Population Prospects 2024」によると1.217人（2024年）であり、人口を長期的に維持するために必要とされる「人口置換水準」を大幅に下回る状況にある（図表-1）。

これまでの経緯を簡単に振り返ってみると、戦後の第一次ベビーブーム（1947～49年）・第二次ベビーブーム（1971～74年）を経て、1970年代後半から住宅や教育コストの増大、育児と仕事の両立困難性、非正規

図表-1



（資料）国連のデータを元に筆者作成

雇用の増加、「子は少なくても質を高く育てる」と考える家族観の主流化などから、非婚化・晩婚化・晩産化が徐々に進展、日本の合計特殊出生率は下がっていった。そして1990年代に入ると、毎年のように過去最低を更新するようになったため危機感が強まり、1994年には「エンゼルプラン」、1999年には「新エンゼルプラン」と少子化を食い止めるための対策が本格化していった。その後、2010年前後には第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）が出産のラストチャンス期を迎えたのに加えて、リーマンショック後の景気回復や子ども手当（現在の児童手当）など経済的な育児支援による後押しにより、日本の合計特殊出生率は反転上昇した。但し、それも一時的なものにとどまり、再びじりじりと低下している。他方、日本の人口は、合計特殊出生率が人口置換水準を下回った後もしばらくは、栄養、衛生、医療などの改善により増加を続けていたが、2010年をピークに減少に転じている。

¹ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産むと推定される子供の平均数を示す指標。

2——世界の出生率～少子化に悩む国・地域を中心に

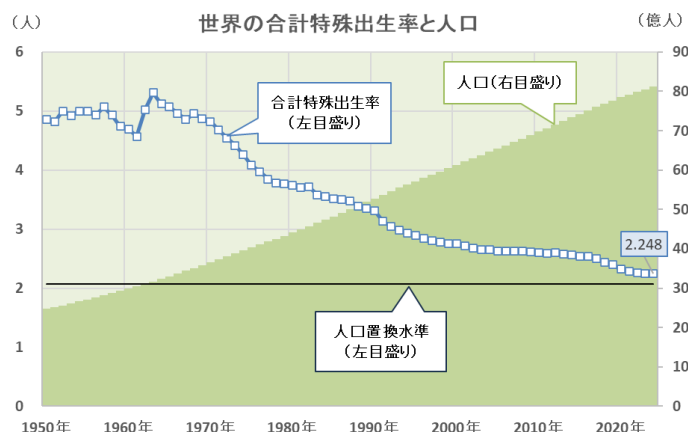
1 | 世界の出生率(概観)

ここで世界の出生率を概観してみよう。世界平均の合計特殊出生率は、日本と同様にじりじり低下しており、現在は 2.248 人（2024 年）である。但し、日本とは違って、人口置換水準を上回る水準にあることなどから、世界全体の人口は引き続き右肩上がりで増えている（図表-2）。

なお、地域別に見ると、アフリカは 4.015 人、中央アジアは 3.179 人、西アジアは 2.538 人などと、発展途上にある地域の合計特殊出生率は高い。逆に、北米は 1.594 人、欧州は 1.402 人、東アジアは 1.026 人と経済発展が進んだ地域は低い。

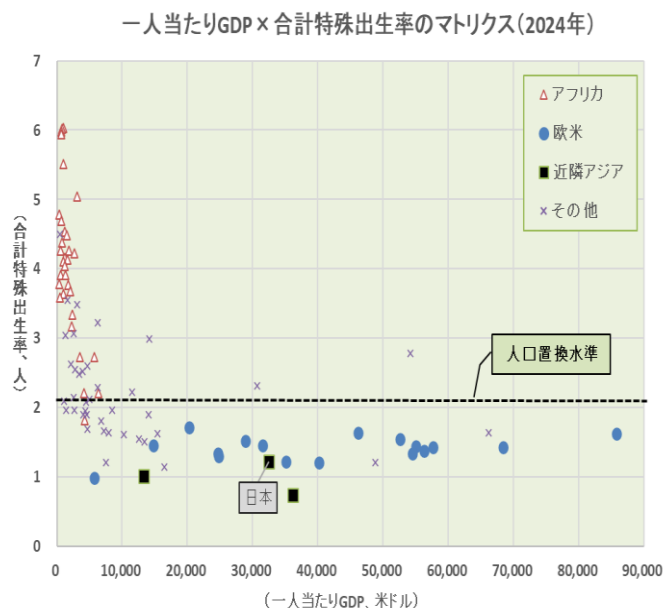
また、経済発展度を示す一人当たり GDP を横軸に、合計特殊出生率を縦軸に取ったマトリクスを作成し、そこに人口 1 千万人以上の世界 91 カ国の位置をプロットして見ると（図表-3、参考図表）、両者の関係は概ね「逆相関」に近い関係にある。但し、アフリカ（図表-3 の△印）のように一人当たり GDP が 1 万米ドル以下の国々の場合は明確な「逆相関」だが、それを超える国々の場合は「逆相関」と言うよりも、むしろ「無相関」に近いと言えるだろう。したがって、一人当たり GDP が 1 万米ドルを超えている欧米（図表-3 の●印）や近隣アジア（図表-3 の■印）を見る場合には、一人当たり GDP を説明変数とする解説は困難なので、その他のどんな要因で合計特殊出生率に高低差が生じたのか、分析する必要がでてくる。

図表-2



（資料）国連のデータを元に筆者作成

図表-3



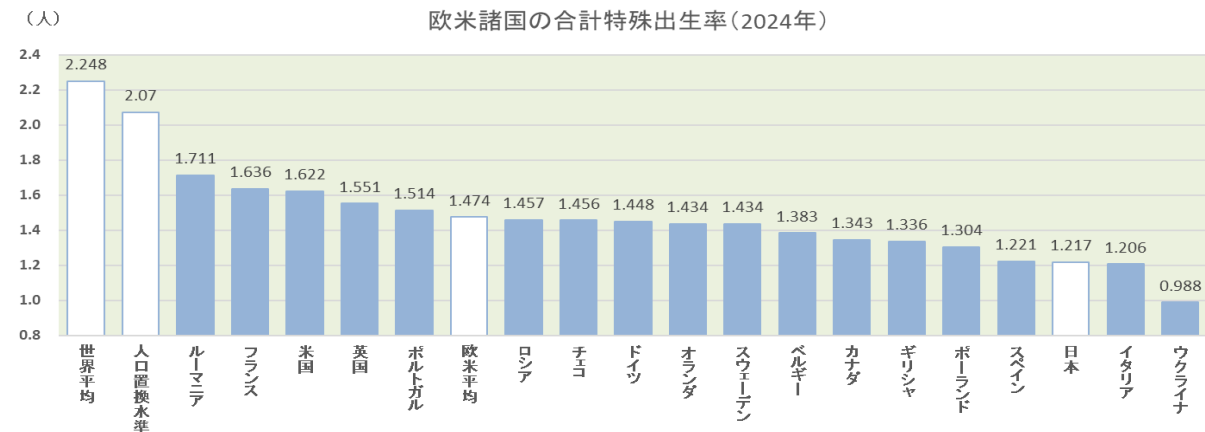
（資料）国連、IMF のデータを元に筆者作成

（注）ここにプロットしたのは人口 1 千万人以上の世界 91 カ国

2 | 日本より出生率の高い国が多い欧米

欧米諸国の合計特殊出生率を概観して見ると（図表-4）、経済的に豊かなことなどから世界平均・人口置換水準を上回っている国はない。但し、ほとんどの国が日本より高く、低いのはウクライナとイタリアだけである。

図表-4



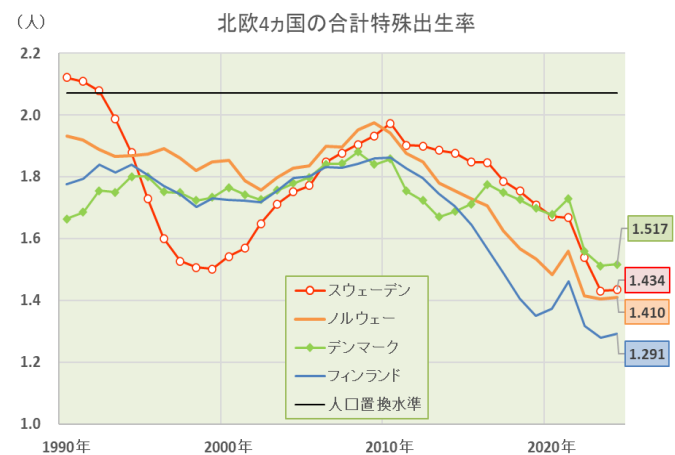
(資料) 国連のデータを元に筆者作成 (注)ここで表示した欧州諸国は人口1千万人以上の国のみ(後掲の参考図表を参照)

欧米諸国で最も高いルーマニアは、児童手当や育児休業制度など経済・制度面の対策に加えて、「子ども」を肯定的に評価する家族観、避妊・中絶に否定的な文化的価値観、住宅コストの低さなどが貢献して、相対的に高い。第2位のフランスは手厚い児童手当や育児休業制度など世界的に有名な経済・制度面の対策に加えて、「子ども＝豊かさ・幸福の象徴」という家族観や、出生率が高い移民の多さも貢献している。第3位の米国は経済・制度面の対策にはやや消極的だが、「子ども」を肯定的に評価する家族観(中南部など)、シングルマザーを受け入れる文化的価値観、子育てしやすい余裕ある住宅事情、出生率が高い移民の多さなどが貢献している。

一方、欧米諸国で最も低いウクライナは、ソ連崩壊後の経済低迷で人口流出が起きたことや非婚化・晩婚化・晩産化など家族観の変化、2014年以降の紛争・2022年以降の全面戦争などを背景に、合計特殊出生率は急低下した。2番目に低いイタリアは若者の高い失業率や非正規雇用の多さなど経済的要因や「マンマ文化」と呼ばれる母親を中心とした家族観を背景に、非婚化・晩婚化・晩産化が進んだのに加え、保育施設の不足など制度的対策の不足もあって低い。3番目に低いスペインはイタリアに似た構造で、「若者が親元を離れにくい→独立が遅れる→出産が遅れる→子供が少ない」という状況にある。

ちなみに「少子化対策の模範」として注目されたスウェーデンの合計特殊出生率は1.434人と欧米平均を下回っている(図表-4)。かつて2010年には、スウェーデンの合計特殊出生率が1.973人まで回復し、一時は人口置換水準を視野に入れたが、その後は失速した(図表-5)。その他の北欧諸国もほぼ同様の経路を辿っている。したがって、手厚い経済・制度面の対策を講じるだけだと、合計特殊出生率の回復も一時的な改善にとどまる恐れがあるようだ。

図表-5



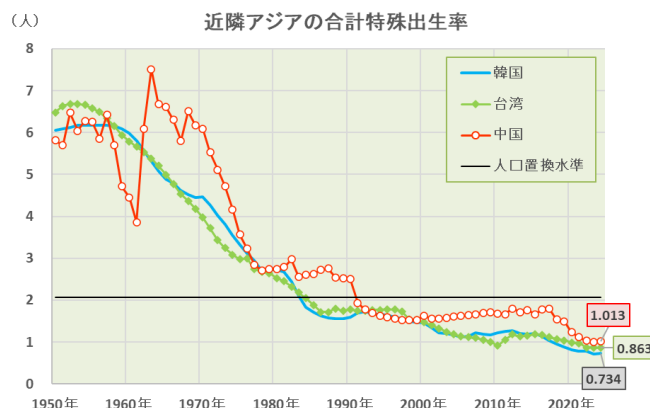
(資料) 国連のデータを元に筆者作成

3 | 日本より出生率の低い国・地域が多い近隣アジア

近隣アジアの合計特殊出生率を概観してみると(図表-6)、一人当たり GDP が日本とほぼ同水準にある韓国は 0.734 人、台湾は 0.863 人と、日本よりさらに低い。韓国や台湾で合計特殊出生率が低下した要因は日本とほぼ同じである。出産奨励金、育児休業制度、児童手当・保育費支援など経済・制度面での対策を積極化しているものの、合計特殊出生率に目立った改善は見られない。「子は少なくとも質を高く育てる」といった家族観が根付いてきたことも、合計特殊出生率の改善を阻む一つの要因となっているようだ。

他方、一人当たり GDP が日本より低い中国では、コロナ禍の 2020 年に日本の合計特殊出生率を下回り、2024 年は 1.013 人まで低下した。中国で低下した要因は、非婚化・晩婚化・晩産化、育児・教育コストの高騰、育児と仕事の両立困難などに加えて、一人っ子政策がある。その一人っ子政策は 2015 年に終了、経済・制度面の対策や恋愛・結婚支援などを展開しているが、トレンド変化には至っていない。長年に渡る一人っ子政策で「子どもは一人で十分」という家族観が定着したことが改善を阻む大きな要因となっている。ちなみに国連の予測(中位推計)では、中国の人口は 50 年後に 10 億人を割り込む見通しとなっている。

図表-6



(資料) 国連のデータを元に筆者作成

3——おわりに

このように世界の出生率を概観してみると、経済発展度(一人当たり GDP)が低い国・地域は高く、高い国・地域は低いという傾向がある。一人当たり GDP が一定の閾値を超えてくると、自己実現を重視するなど個人主義的な傾向が強まり、経済・制度面の制約に直面して家族観も「子は少なくとも質を高く育てる」に変化して非婚化・晩婚化・晩産化が進み、合計特殊出生率は人口置換水準を下回り、しだいに人口が減少し始めるというプロセスを辿るようである。

出生率が高い国・地域と低い国・地域、それぞれにどんな特徴があるのかをみると、ルーマニア、フランス、米国など経済・制度面の少子化対策に加えて「子だくさん」を肯定的に評価する家族観を持つ国・地域の合計特殊出生率は相対的に高い。一方、経済・制度面の少子化対策をしても「マンマ文化」のイタリアや「儒教文化」の韓国などのように「女性は家庭で子育てを担うもの」との家族観が一部に根強く残る国・地域の合計特殊出生率は相対的に低い。また一頃「少子化対策の模範」として囃された北欧諸国では、手厚い経済・制度面の少子化対策で一時的に人口置換水準を視野に入れる改善を見せたものの、その後は失速し持続的な改善とはなっていない。ちなみに北欧諸国に「女性は家庭で子育てを担うもの」との家族観も「子だくさん」を肯定的に評価する家族観もほとんど見られない。

このように出生率の高低を決める要因は、経済発展度や経済・制度面の少子化対策に加えて、文化面の影響も大きいと言えそうである。

参考図表

合計特殊出生率ランキング(人口1千万人以上の世界91ヵ国、2024年)

順位	国名	合計特殊出生率 (人)	人口 (100万人)	GDP (10億米ドル)	一人当たり GDP (米ドル)	順位	国名	合計特殊出生率 (人)	人口 (100万人)	GDP (10億米ドル)	一人当たり GDP (米ドル)
1	チャド	6.028	18	19	1,035	51	ベネズエラ	2.077	27	120	4,511
2	ソマリア	6.013	17	12	735	52	ペルー	1.965	34	289	8,485
3	コンゴ民主共和国	5.981	103	71	688	53	インド	1.962	1,442	3,909	2,711
4	ニジェール	5.935	28	20	707	54	ネパール	1.961	31	43	1,389
5	マリ	5.510	24	23	946	55	スリランカ	1.952	23	99	4,325
6	アンゴラ	5.048	38	116	3,054	56	ベトナム	1.895	101	459	4,536
7	ブルンジ	4.789	13	5	355	57	フィリピン	1.894	113	462	4,079
8	モザンビーク	4.690	35	22	630	58	メキシコ	1.892	132	1,853	14,007
9	タンザニア	4.541	65	80	1,229	59	チュニジア	1.818	12	53	4,302
10	イエメン	4.499	41	19	471	60	エクアドル	1.806	18	122	6,775
11	ペナン	4.480	14	21	1,507	61	ルーマニア	1.711	19	384	20,278
12	ナイジェリア	4.382	228	188	824	62	イラン	1.684	87	401	4,633
13	スーダン	4.264	49	28	575	63	アゼルバイジャン	1.667	10	74	7,251
14	カメルーン	4.261	29	53	1,801	64	オーストラリア	1.638	27	1,797	66,248
15	コートジボワール	4.230	32	87	2,723	65	フランス	1.636	68	3,162	46,204
16	ウガンダ	4.165	47	56	1,211	66	コロンビア	1.634	53	419	7,943
17	ギニア	4.131	15	26	1,671	67	米国	1.622	340	29,185	85,812
18	ブルキナファソ	4.110	24	24	1,005	68	トルコ	1.621	86	1,322	15,463
19	ザンビア	4.036	21	26	1,246	69	ブラジル	1.614	213	2,171	10,214
20	マダガスカル	3.912	31	17	569	70	英国	1.551	69	3,645	52,648
21	エチオピア	3.909	108	143	1,320	71	マレーシア	1.543	33	420	12,541
22	南スーダン	3.785	15	5	351	72	ポルトガル	1.514	11	309	28,918
23	セネガル	3.765	19	33	1,763	73	アルゼンチン	1.504	47	632	13,415
24	ジンバブエ	3.674	17	35	2,073	74	ロシア	1.457	146	2,161	14,795
25	ルワンダ	3.645	14	14	1,028	75	チェコ	1.456	11	345	31,543
26	マラウイ	3.590	23	12	504	76	ドイツ	1.448	85	4,659	54,990
27	パキスタン	3.547	236	373	1,581	77	オランダ	1.434	18	1,227	68,393
28	ウズベキスタン	3.486	37	115	3,113	78	スウェーデン	1.434	11	610	57,625
29	ガーナ	3.344	34	83	2,406	79	ベルギー	1.383	12	665	56,271
30	イラク	3.221	44	277	6,247	80	カナダ	1.343	41	2,241	54,473
31	ケニア	3.167	52	121	2,305	81	ギリシャ	1.336	10	257	24,716
32	パプアニューギニア	3.072	13	32	2,524	82	ポーランド	1.304	37	909	24,810
33	タジキスタン	3.036	10	14	1,329	83	スペイン	1.221	49	1,722	35,092
34	カザフスタン	2.984	20	285	14,149	84	日本	1.217	124	4,026	32,498
35	イスラエル	2.785	10	540	54,192	85	アラブ首長国連邦	1.213	11	537	48,830
36	エジプト	2.735	107	383	3,570	86	イタリア	1.206	59	2,372	40,224
37	アルジェリア	2.723	47	265	5,682	87	タイ	1.204	70	526	7,492
38	ハイチ	2.625	12	26	2,117	88	チリ	1.140	20	330	16,439
39	ヨルダン	2.604	11	53	4,693	89	中国	1.013	1,408	18,748	13,313
40	カンボジア	2.548	17	47	2,755	90	ウクライナ	0.988	33	190	5,711
41	ボリビア	2.523	12	48	3,939	91	韓国	0.734	52	1,870	36,129
42	ホンジュラス	2.476	11	37	3,468						
43	サウジアラビア	2.308	35	1,085	30,746						
44	グアテマラ	2.287	18	113	6,307						
45	ドミニカ共和国	2.222	11	125	11,542						
46	モロッコ	2.208	37	155	4,157						
47	南アフリカ共和国	2.205	63	400	6,332						
48	バングラデシュ	2.138	172	451	2,622						
49	インドネシア	2.115	282	1,396	4,958						
50	ミャンマー	2.098	55	61	1,114						

(資料) 国連、IMF のデータを元に筆者作成

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。